

令和 2 年度食育推進施策 (食育白書)

〔概 要〕

農林水産省

この報告書は、食育基本法（平成17年法律第63号）第15条に規定する「食育の推進に関して講じた施策に関する報告書」であり、政府が毎年国会に提出しなければならないとされているものである。

その内容としては、令和2年度に講じた食育推進施策について整理し、説明している。

目 次

はじめに 食育推進施策の基本的枠組み	1
第1部 食育推進施策をめぐる状況	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大と食育	2
特集1 食文化の継承に向けた食育の推進	
1. 第3次食育推進基本計画における位置付け	4
2. 食文化の継承に関する考え方や実践状況	4
3. 伝えたい日本の伝統的な食文化	6
特集2 第4次食育推進基本計画の概要	
1. 第4次食育推進基本計画作成の経緯	8
2. 第4次食育推進基本計画の構成と概要	8
第2部 食育推進施策の具体的取組	
第1章 家庭における食育の推進	10
第2章 学校、保育所等における食育の推進	11
第3章 地域における食育の推進	13
第4章 食育推進運動の展開	18
第5章 生産者と消費者との交流の促進、 環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	19
第6章 食文化の継承のための活動	22
第7章 食品の安全性・栄養等に関する情報提供の推進	24
第8章 調査、研究その他の施策の推進	25
第3部 食育推進施策の目標と現状に関する評価	
食育推進施策の目標と現状に関する評価	26

はじめに 食育推進施策の基本的枠組み

1 食育基本法

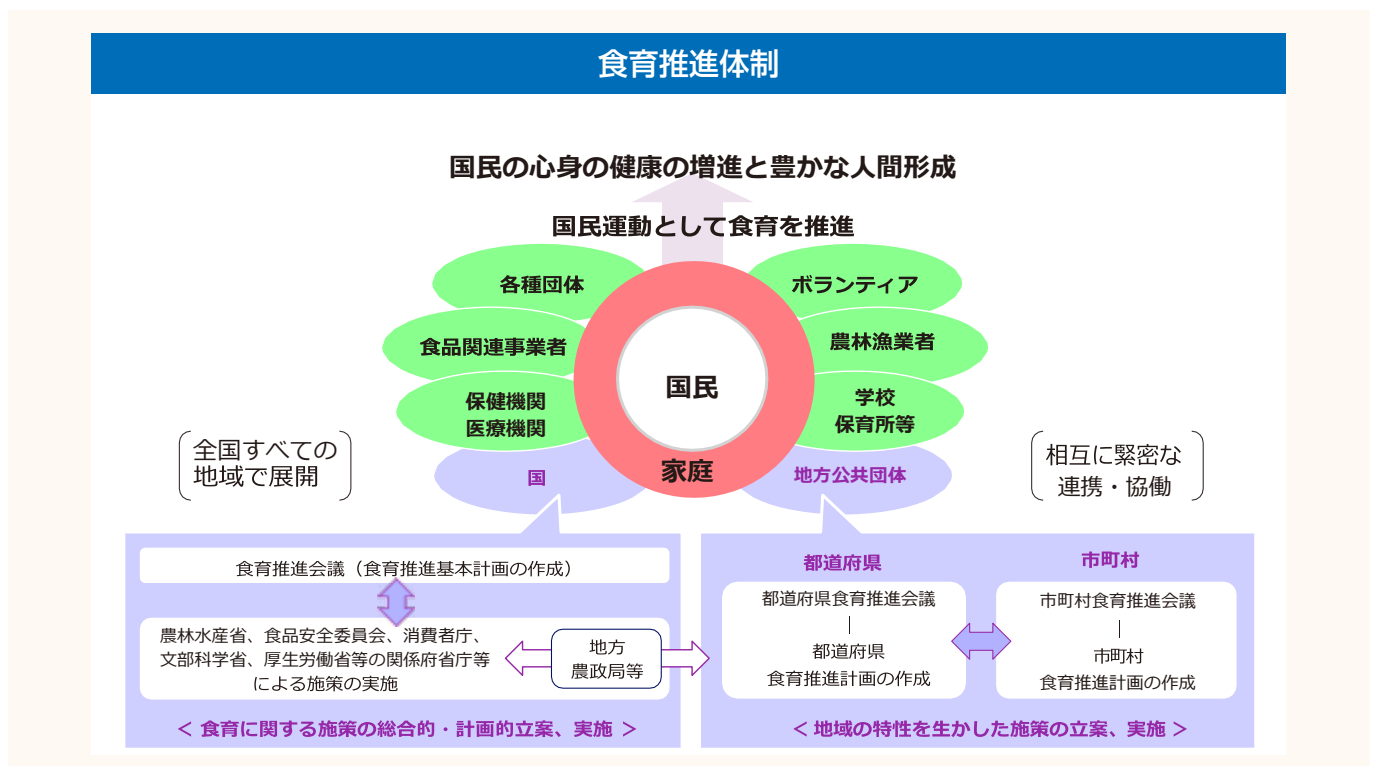
- 食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来にわたる健康で文化的な国民の生活と豊かで活力ある社会の実現に寄与することを目的として、2005年6月に公布、同年7月に施行。
- 食育は、生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付けられるとともに、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てるもの。

2 食育推進基本計画

- 2016年3月には、それまでの食育に関する取組の成果と課題を踏まえ、「第3次食育推進基本計画」を決定。2016年度から2020年度までの5年間を対象とし、食育の推進に当たっての基本的な方針や目標を掲げるとともに、食育の総合的な促進に関する事項として取り組むべき施策等を提示。
- 基本的な方針として、以下の5つの重点課題を規定。
(1) 若い世代を中心とした食育の推進、(2) 多様な暮らしに対応した食育の推進、(3) 健康寿命の延伸につながる食育の推進、(4) 食の循環や環境を意識した食育の推進、(5) 食文化の継承に向けた食育の推進
- 2021年3月には、「第4次食育推進基本計画」を決定。

3 食育に関する施策の推進体制

- 農林水産省は、食育推進基本計画の作成及び推進に関する事務を担っており、食品安全委員会、消費者庁、文部科学省、厚生労働省等の関係各府省庁等との連携を図りながら、政府として一体的に食育を推進。
- 国、地方公共団体による取組とともに、地域においては、様々な立場の関係者が緊密に連携・協働し、国民運動として食育を推進。



第1部 食育推進施策をめぐる状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大と食育

○ 2020年12月に実施された内閣府の「第2回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」によると、東京都23区と地方圏ではテレワーク実施率に大きな差。

○ 2020年12月に農林水産省が行った「食育に関する意識調査」では、「あなたご自身の現在の食生活は、新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて変わりましたか」という質問に対し、自宅で食事を食べる回数が「増えた」と回答した人が約4割。

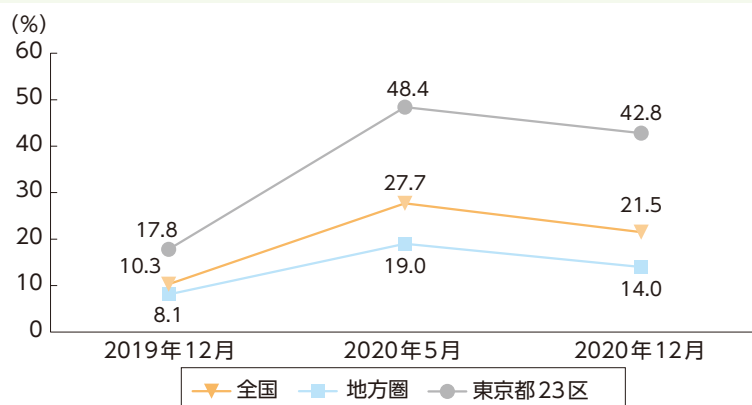
○ 自宅で食事を食べる回数について、都市規模別では、「増えた」と回答した人が東京都区部では約5割であった一方、小都市、町村では約3割で、「変わらない」が6割以上。

○ 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が十分にとられているという前提で、地域や所属コミュニティでの食事会等の機会があれば、参加したいと思うかという質問に対して、「そう思う」と回答した人が約3割、「そう思わない」と回答した人が約5割。年代別にみると男女とも60歳以上で「そう思わない」と回答した人が多い。

○ 2020年度に内閣府が実施した

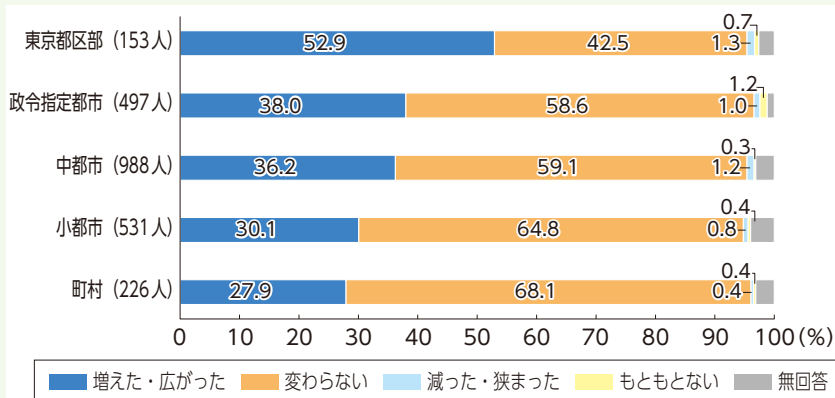
「食生活に関する世論調査」では、国が推進すべき共食の内容として、「屋外での共食」を挙げた人が約5割、次いで「テレワークなどの働き方改革の推進による家庭での共食」を挙げた人が約4割。

地域別のテレワーク実施率（就業者）



資料：内閣府「第2回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2020年12月実施）

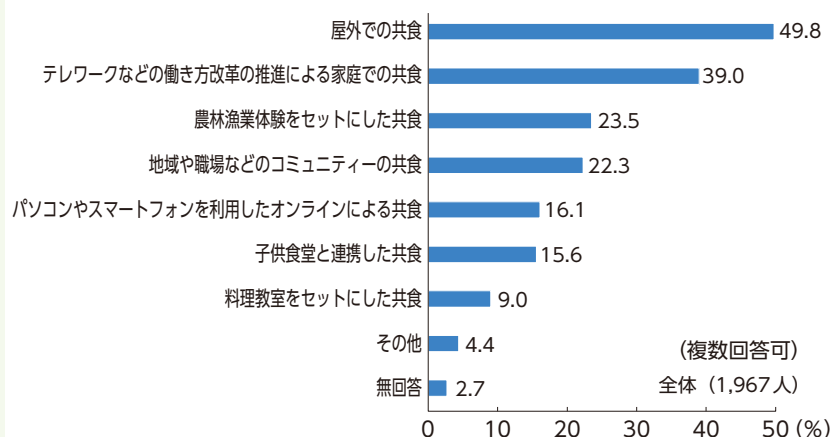
自宅で食事を食べる回数の変化（都市規模別）



資料：農林水産省「食育に関する意識調査」（2020年12月実施）

注：「都市規模」は都市の規模に応じて、東京都区部、政令指定都市、中都市（人口10万人以上）、小都市（人口10万人未満）、町村に区分

国が推進すべき共食の内容



資料：内閣府「食生活に関する世論調査」

問：あなたは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための「新しい生活様式」の実践をした上で、国はどのような共食の推進に力を入れていけばよいと思いますか。（○はいくつでも）

コラム 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における食育に関する関係省庁の取組

- 文部科学省では、一斉臨時休業に伴う学校給食休止によって発生した、保護者への学校給食費の返還や食材のキャンセル費等、学校設置者の負担となる費用に対し補助。また、栄養教諭が昼食レシピを紹介した事例やインターネットを活用して児童の食生活を把握した事例等を紹介。
- 厚生労働省では、家庭での食生活改善の重要性を普及・啓発するためのツール等を作成。また、家庭でバランスの良い食事を摂ることを心掛けてもらうための取組として「食事バランス教室」をウェブサイトに掲載。
- 農林水産省では、インバウンドの減少や外出自粛などにより、在庫の滞留等が顕著な国産農林水産物等の販売促進を図るため「#元気いただきますプロジェクト」を実施。学校給食や子供食堂等へ国産の食材を提供する取組等を支援。
- イベントや学校給食で使用予定だった未利用食品をフードバンクに寄附する取組を支援。
- 関東農政局では、ウェブサイト「おうちde食育」を開設し、動画等を通じて自宅でも食育に取り組めるコンテンツを発信。



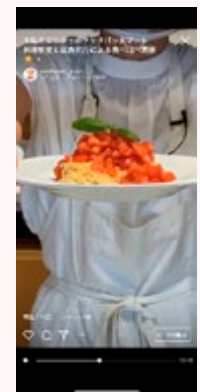
厚生労働省「食事バランス教室」



関東農政局「おうちde食育」

事例 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下におけるオンライン等を用いた食育の取組

- 新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中「新しい生活様式」に対応した食育の取組を紹介。
- クックパッド株式会社では、アプリ「クックパッドマート」内でオンラインマルシェを開催。オンラインでの料理教室や、消費者が出店者とコミュニケーションを取りながら食材を購入できる取組を実施。
- 公益社団法人日本栄養士会や栄養学関連の学会では、食事の面から感染症を予防することの重要性や家で食事を作ることの大切さに関する情報を発信。
- JA全中では、8月31日の「やさいの日」に合わせ、オンラインで全国の家庭とつながり、生産者の解説を受けながらミニトマトを収穫する「おうちで収穫体験」などのイベントを実施。



「クックパッドマート」が実施した料理家によるオンラインでの料理教室

特集1 食文化の継承に向けた食育の推進

1 第3次食育推進基本計画における位置付け

○ 近年、我が国の優れた伝統的な食文化が十分に継承されず、その特色が失われつつあることや、2013年に、「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを踏まえ、「食文化の継承に向けた食育の推進」を重点課題の一つとして位置付け。

○ 本特集では、食文化の継承に関する国民の考え方や実践の状況等を分析するとともに、食文化の継承に取り組んでいる事例を紹介。

2 食文化の継承に関する考え方や実践状況

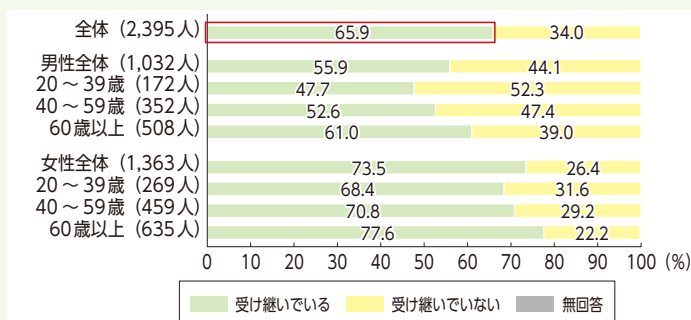
○ 食文化を受け継ぐことの重要性について、約9割が重要と思うと回答。約7割が食文化を「受け継いでいる」と回答。

○ 食文化を受け継ぐために必要なことは、「親等から家庭で教わること」を挙げた人が最も多く、次いで、「子供の頃に学校で教わること」、「ふだん食べているもののうち、どれが郷土料理や伝統料理かを知る機会を増やすこと」。

○ 食文化を「受け継いでいる」と回答した人のうち、約8割が地域や次世代（子供や孫を含む）に対し「伝えている」と回答。

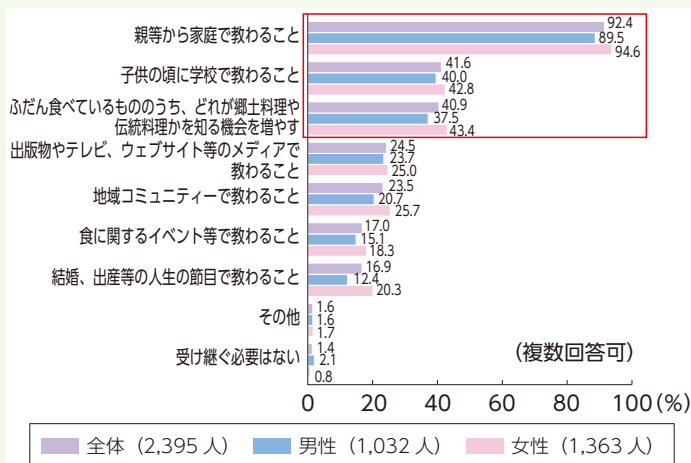
○ 食文化を「伝えている」と回答した人のうち、朝食を家族と一緒に「ほとんど毎日食べる」と回答したのが半数以上であった一方、「伝えていない」「受け継いでいない」と回答した人では約4割。

食文化を受け継いでいる状況（性・年代別）



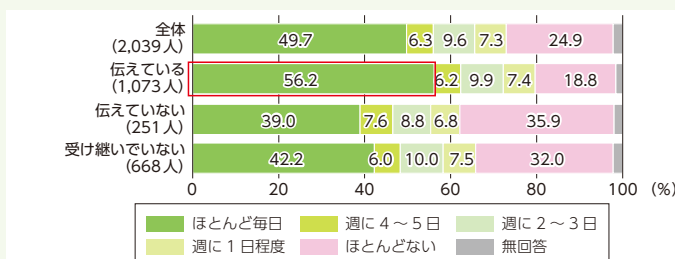
資料：農林水産省 「食育に関する意識調査」(2020年12月実施)

受け継ぐために必要なこと（性別）



資料：農林水産省 「食育に関する意識調査」(2020年12月実施)

食文化の継承と朝食の共食頻度との関連



資料：農林水産省 「食育に関する意識調査」(2020年12月実施)

注：全体には、食文化の継承について無回答であった者の回答も含まれている。

事例

地域と共に生きる力を育む食育カリキュラム 「高倉スタンダード」の開発

京都市立高倉小学校（京都府）

- 京都市立高倉小学校では、小学校6年間の食育カリキュラムとして、地域の教育資源や人材を活用しながら系統立てた「高倉スタンダード」を開発。
- 1年生では地域の高齢者と給食を食べる「スマイル給食」、4年生では地元企業の屋上農園を利用した農業体験、5、6年生では日本料理の料理人から学ぶ「だしの授業」、日本料理の盛り付け体験など、食育に関する教育内容を充実。
- 教育課程の中で食育がどのように位置づけられているか可視化することで、関係者の情報共有の促進や、食育への理解を深める。



5年生 だしの授業の様子



6年生・日本料理の盛り付け体験の様子

事例

「ぐんま食育こころプラン」に基づく食文化継承の取組

群馬県

- 群馬県では、「群馬県食育推進計画「ぐんま食育こころプラン」」において、「伝統的な食文化の保護・継承」を重点課題の一つに位置付け。
- 10月24日を「学校給食ぐんまの日」と定め、学校給食に群馬県の郷土料理や県産農産物を使用した献立を取り入れる。
- 群馬県内の郷土料理の由来などを紹介するリーフレット「ぐんまの郷土料理」や食文化を伝えるための取組などをまとめた「ぐんまの食文化継承テキスト」を作成し、学校等で活用。



(左) ぐんまの食文化継承テキスト (2019年3月発行)
(右) ぐんまの郷土料理 (2017年6月発行)

事例

地域特性を生かした食文化の継承ー富山の「細工かまぼこ」

富山県蒲鉾水産加工業協同組合（富山県）

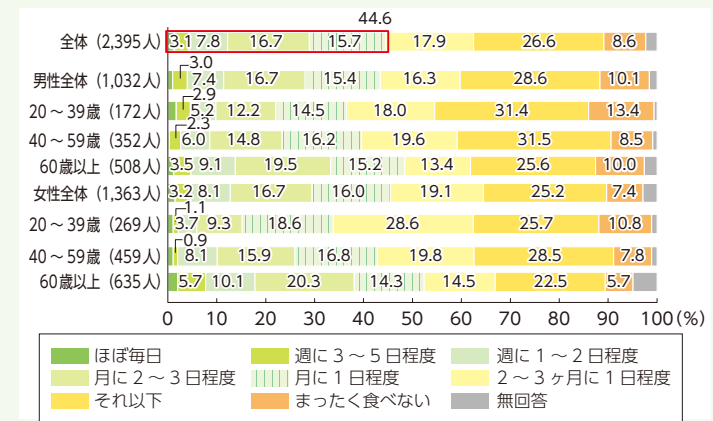
- かまぼこの生産が盛んな富山県では、婚礼等の引出物として縁起物をかたどった「細工かまぼこ」が有名。
- 引出物として受け取った人は、親戚や知人、隣人におすそ分け。冠婚葬祭を大切にする地域の風土と地域の産物が結び付き、根付いた食文化。
- 富山県蒲鉾水産加工業協同組合では、「親子細工かまぼこ教室」や体験イベント「富山かまぼこ学校」など、細工かまぼこを継承する取組を実施。



細工かまぼこ

- 生まれ育った地域の郷土料理や伝統料理について知っているか尋ねたところ、「よく知っていて、食べたことがある」と回答した人が約5割。
- 日本全国の郷土料理や伝統料理を食べる頻度について、「月に1回以上」と回答した人は約半数。

郷土料理や伝統料理を食べる頻度（性・年代別）



資料：農林水産省「食育に関する意識調査」(2020年12月実施)

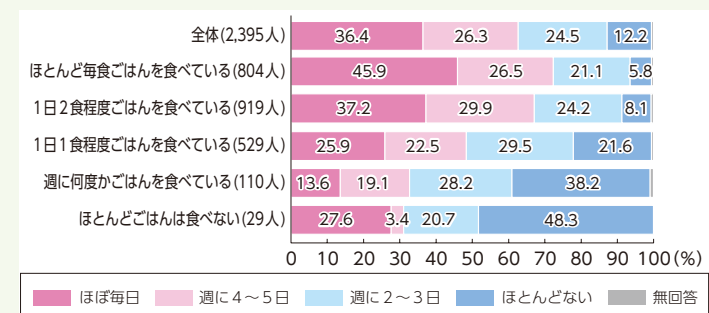
3 伝えたい日本の伝統的な食文化

- 和食の基本形である一汁三菜からみた日本の伝統的な食文化について、その特長や食文化の継承に取り組む食育の事例を紹介。

コラム 日本の伝統的な主食「ごはん」

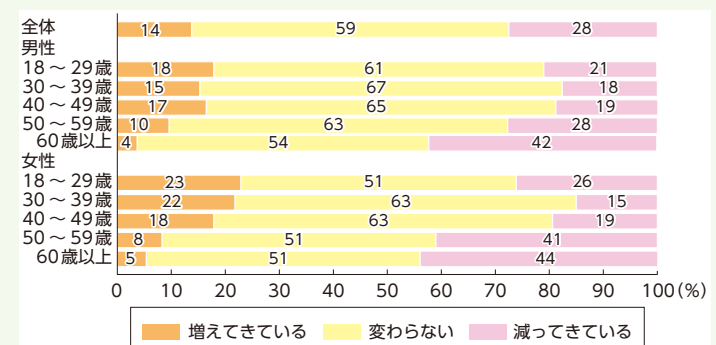
- 古くから主食として食べられてきた「ごはん」を食べる頻度が高い人は、栄養バランスに配慮した食事（主食・主菜・副菜を組み合わせた食事）を1日2回以上ほぼ毎日食べている人が多い。
- 農林水産省は2020年2～3月に米の消費動向に関する調査を実施。5年前と比べて自身の米の消費量について、「減ってきている」と回答した人は「増えてきている」と回答した人の2倍。
- 増えた理由は「お米が好きになったから・味が良くなったから」、減った理由は「副菜・おかずを食べる量を増やし、主食を食べる量を減らしたから」が最も多い。
- 女性の50歳以上、男性の60歳以上では、米の消費量が「減ってきている」と回答した人が約4割。米・加工品の摂取量の年次推移は、中高年者層で減少の傾きが大きい。
- 農林水産省では、2018年から米の消費拡大を応援する「やっぱりごはんでしょ！」運動を展開。ごはん食の良さを知ってもらえるよう、ごはん食による栄養バランス改善の効果やごはんレシピに関する情報をウェブサイトで紹介。SNSも駆使し、企業・団体等と連携した情報発信。

ごはんを食べる頻度と栄養バランスに配慮した食事を食べる頻度との関連



資料：農林水産省「食育に関する意識調査」(2020年12月実施)

米の消費量の変化（性・年齢階級別）



資料：農林水産省「米の消費動向に関する調査」(2020年2～3月に実施)



農林水産省 ウェブサイト「やっぱりごはんでしょ！」

事例 「味噌」を通した食文化の継承と食育の推進

合資会社野田味噌商店（愛知県）

- 合資会社野田味噌商店では、若い世代に食文化を継承することを目的に、味噌蔵見学や味噌作り体験を実施。
- 地域の飲食店と連携し、味噌を使用した地元の郷土料理である「五平餅」の継承の取組を実施するなど、地域の食文化の伝承にも努める。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、オンラインでの味噌蔵見学や自宅で味噌を作れる味噌仕込みセットを用いた味噌づくり体験を実施。



味噌蔵見学の様子

事例 日本の食文化における「箸置き」の意義を伝える取組

佐賀県陶磁器商業協同組合（佐賀県）

- 佐賀県陶磁器商業協同組合では、手軽に購入してもらえる箸置きを通して、食卓や食事全体に関心を広げてもらうことを狙いとして、2019年から「肥前・有田箸置きプロジェクト」を開始。
- Instagram公式アカウントでの箸置きの紹介のほか、箸置きを使った学校給食での特別授業「学校給食で箸置きを使おう」等を実施。



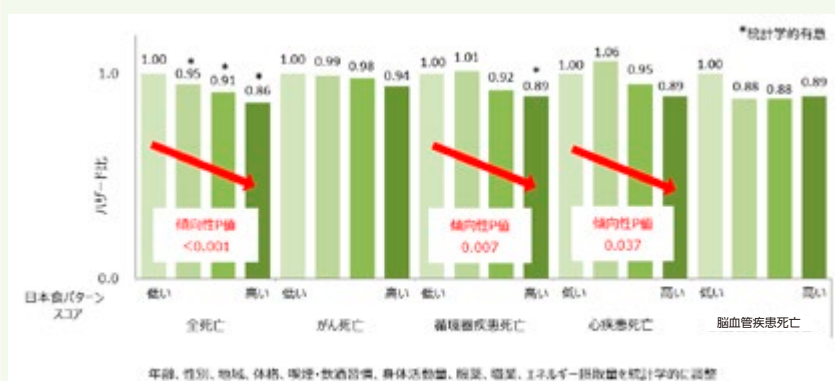
「肥前・有田箸置きプロジェクト」のビジュアルイメージ

事例 「日本食パターン」と死亡リスクとの関連

国立研究開発法人国立がん研究センター（東京都）

- 国立研究開発法人国立がん研究センターでは、様々な生活習慣と病気との関係を明らかにし、日本人の生活習慣病予防と健康寿命の延伸に役立てるための研究を実施。
- 日本食パターンと死亡リスクの関係を調べたところ、日本食パターンのスコアが高いグループでは、全死亡・循環器疾患死亡・心疾患死亡のリスクが低くなることが分かった。

日本食パターンと死亡リスクとの関連



出典：国立研究開発法人国立がん研究センターによる「多目的コホート研究」（日本食パターンと死亡リスクとの関連）

特集2 第4次食育推進基本計画の概要

1 第4次食育推進基本計画作成の経緯

<食育推進評価専門委員会における検討>

- 2019年3月22日 第3次基本計画のフォローアップ（中間取りまとめ）（案）
- 2020年1月20日 第4次基本計画作成に向けた主な論点（案）（3月25日取りまとめ）
- ※第4次基本計画に新たに盛り込むべき課題等の意見募集（2020年6月5日～7月5日）
- 2020年8月18日 第4次基本計画の重点課題等（委員等からヒアリング）
- 2020年10月1日 第4次基本計画の重点課題等（ヒアリング、方向性及び考え方）
- 2020年12月11日 第4次基本計画の骨子（案）
- 2021年2月9日 第4次基本計画の本文（案）
- ※第4次基本計画（案）について意見募集（2021年2月12日～26日）
- 2021年3月19日 第4次基本計画（案）

<食育推進会議>

- 2021年3月31日 第4次基本計画の決定

2 第4次食育推進基本計画の構成と概要

- 高齢化が進行し、栄養バランスへの配慮の重要性が増す一方、食に関する国民の価値観や暮らしの在り方も多様化し、健全な食生活の実践が困難な場面も増加。伝統的な食文化が失われていくことも危惧。
- 食の供給面では、農林漁業者や農山漁村人口の高齢化・減少が進む中、食料自給率が低下している一方、食品ロスが発生している。また、地球規模の気候変動の影響が顕在化しており、食の在り方を考える上で環境問題を避けることはできなくなっている。
- 「SDGs（持続可能な開発目標）」においても、栄養改善や教育、持続可能な生産消費形態の確保などの食育に関係が深い目標があり、食育の推進はSDGsの達成にも寄与。
- 「新たな日常」に対応してデジタルツールやインターネット等を活用していくことが必要。
- 上記を踏まえ、以下の3つを重点事項とし、SDGsの観点から相互に連携して総合的に食育を推進。
 - ① 生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進
 - ② 持続可能な食を支える食育の推進
 - ③ 「新たな日常」やデジタル化に対応した食育の推進
- 推進する内容は、以下の通り。
 - 1. 家庭における食育の推進
 - 2. 学校、保育所等における食育の推進
 - 3. 地域における食育の推進
 - 4. 食育推進運動の展開
 - 5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等
 - 6. 食文化の継承のための活動への支援等
 - 7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進
- 2021年度からおおむね5年間を計画期間とする。

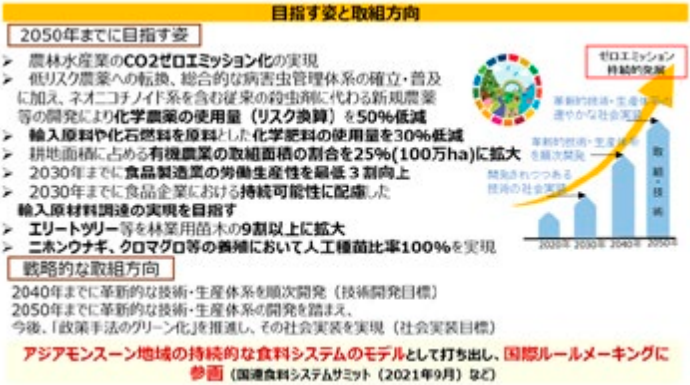
第4次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての新たな数値目標

目標				目標			
具体的な目標値		計画作成時の値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	具体的な目標値		計画作成時の値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1 食育に関心を持っている国民を増やす				7 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減量等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす			
① 食育に関心を持っている国民の割合		83.2%	90%以上	⑭ 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減量等に気をつけた食生活を実践する国民の割合		64.3%	75%以上
2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす				8 ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす			
② 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数		週9.6回	週11回以上	⑮ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合		47.3%	55%以上
3 地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす				9 食育の推進に関わるボランティアの数を増やす			
③ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合		70.7%	75%以上	⑯ 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数		36.2万人※	37万人以上
4 朝食を欠食する国民を減らす				10 農林漁業体験を経験した国民を増やす			
④ 朝食を欠食する子供の割合		4.6%※	0%	⑰ 農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合		65.7%	70%以上
⑤ 朝食を欠食する若い世代の割合		21.5%	15%以下	11 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす			
5 学校給食における地場産物を活用した取組を増やす				⑱ 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合		73.5%	80%以上
⑥ 栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数		月9.1回※	月12回以上	12 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす			
⑦ 学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベースを現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合)		—	90%以上	⑲ 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合		67.1%	75%以上
⑧ 学校給食における国産食材を使用する割合(金額ベースを現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合)		—	90%以上	13 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす			
6 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす				⑳ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合		76.5%※	80%以上
⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合		36.4%	50%以上	14 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えていく国民を増やす			
⑩ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合		27.4%	40%以上	㉑ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えていく国民の割合		50.4%	55%以上
⑪ 1日当たりの食塩摂取量の平均値		10.1g※	8g以下	㉒ 郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合		44.6%	50%以上
⑫ 1日当たりの野菜摂取量の平均値		280.5g※	350g以上	15 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす			
⑬ 1日当たりの果物摂取量100g未満の者の割合		61.6%※	30%以下	㉓ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合		75.2%	80%以上
				16 推進計画を作成・実施している市町村を増やす			
				㉔ 推進計画を作成・実施している市町村の割合		87.5%※	100%

※は2019年度の数値

コラム 持続可能な食を支える環境の整備に向けた取組

- 農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するための新たな政策方針として、2021年3月に「みどりの食料システム戦略」の中間取りまとめを決定。
- 食育に関しては、栄養バランスに優れた日本型食生活に関する食育、地産地消の推進、持続可能な地場産物や国産有機農産物等を学校給食に導入する取組の推進等を実施。
- こうした動きを踏まえ、第4次食育推進基本計画では、「取り組むべき施策」として「環境と調和のとれた持続可能な食料生産とその消費にも配慮した食育の推進」を掲げる。



みどりの食料システム戦略 中間取りまとめ（概要）抜粋